

為替週間展望 = ドル円は 108 円台を中心に一進一退の動きか

[11月25日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		11月18日～11月22日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	108.80	109.07(18)	108.28(21)	108.62	-0.18
ユーロ・ドル	1.1052	1.1097(21)	1.1048(18)	1.1068	+0.0017

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	23,112.88	-190.44	日本10年債利回り	-0.079	-0.011
ダウ平均株価	27,766.29	-238.60	米10年債利回り	1.772	-0.059

=====

< 来週の主要経済統計等 >

- 25日 独11月ifo景況感指数
カナダ9月卸売売上高
- 26日 NZ第3四半期小売売上高
米9月住宅価格指数、米9月S&Pケースラー住宅価格指数
米10月新築住宅販売件数、米11月消費者信頼感指数
- 27日 NZ10月貿易収支
米MBA住宅ローン申請件数
米第3四半期国内総生産(GDP)改定値
米10月耐久財受注、米新規失業保険申請件数
米11月シカゴ購買部協会景気指数
米10月個人所得・支出
米地区連銀経済報告(ページブック)
- 28日 日本10月小売業販売額
スイス第3四半期国内総生産(GDP)
独11月消費者物価指数
カナダ第3四半期経常収支
- 29日 日本10月雇用統計、日本10月有効求人倍率
日本10月鉱工業生産指数
スイス11月KOF先行指数
独11月雇用統計
ユーロ圏11月消費者物価指数速報値、ユーロ圏10月雇用統計
カナダ第3四半期国内総生産(GDP)
カナダ10月鉱工業製品価格
- 30日 中国11月製造業購買担当景気指数

【前回のレビュー】香港の政情不安が懸念材料となるものの、最大の注目ポイントは米中貿易協議の行方になるとした。ドル円は売られても108円を大きく割り込むような下げは見込みにくく、108～109円台でのみ合いが継続するとした。

【米下院で香港人権法案を可決】

これまでと同様に世界の株価や為替市場は米中貿易協議に関する報道に左右されやすくなっている。20日の米国株は下落した。米中貿易協議の第1段階の年内合意は難しいとの報道を受けて、NYダウは一時258ドル安まで売りが広がり、112ドル安で引けた。19日に米上院が香港人権法案を全会一致で可決しており、中国側の反発も警戒されている。上院で可決した後、中国外務省は法案が成立した場合は報復すると警告

している。

その後、香港人権法案が21日の東京市場の朝方に米下院でも可決した。トランプ米大統領も署名すると見込まれて成立する可能性が高まった。米中の対立が警戒されて、21日の東京時間の午前中にNYダウ先物は一時146ドル安まで下落するとともに、日経平均は421円安まで売られて、ドル円は108.28近辺までドル安円高が進行した。

その後、中国の劉鶴副首相が「第1段階の合意に慎重ながらも楽観的」と発言したことを受けて、NYダウ先物、日経平均ともに下げ渋りに転じて、ドル円も108円台半ばまで戻した。21日の米国市場ではNYダウはもみ合いが続いて54ドル安、ドル円は108円台半ばで引けた。

21日に米ウォール・ストリート・ジャーナル紙が、中国の劉鶴副首相がさらに協議を行うためにライトハイザー米通商代表部（USTR）代表とムニューシン米財務長官を中国へ招いたとの報道を受けて22日の日経平均やドル円は堅調な動きを見せるなど、米中関連の報道に左右されている。

なお、日本時間の21日午前4時に米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（10月29-30日開催分）が公表された。10月のFOMCでは7月、9月に引き続き、3会合連続で利下げを決定した。参加者は今回の利下げ以降、当面の利下げを見送ることで一致していた。議事要旨では、「参加者の多くが下振れリスクは高まったと認識」「低インフレが利下げを正当化」「一部はインフレ期待の更なる低下を懸念」「金融政策は見通しの再評価で変更の可能性」などと明らかになった。ただ、米中对立への警戒感から市場への影響は限定的だった。

ドル円は米上下院での香港人権法案の可決に対する中国の反発や米中貿易協議の動向に左右される展開が継続すると見込まれる。21日の東京午前のドル円は下げても108円台前半で下げ渋りを見せており、円高進行も限定的となっている。ドル円は米中関連の報道に左右されつつも、大きな崩れは見込みにくく、108円を大きく割り込むことはないとみられる。このため、ドル円は108円台を中心に一進一退の動きが続くこととなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、107.80～109.50円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、26日に米9月住宅価格指数、米9月S&Pケースシャー住宅価格指数、米10月新築住宅販売件数、米11月消費者信頼感指数、27日に米MBA住宅ローン申請件数、米第3四半期国内総生産（GDP）改定値、米10月耐久財受注、米新規失業保険申請件数、米11月シカゴ購買部協会景気指数、米10月個人所得・支出、米地区連銀経済報告（ベージュブック）、28日に日本10月小売業販売額、29日に日本10月雇用統計、日本10月有効求人倍率、日本10月鉱工業生産指数などがある。

【ユーロドルは1.1100ドル手前で足踏み】

米中貿易協議関連の報道で先行き不透明感が広がったこともあり、米10年物国債利回りは11日には1.92%台だったものが、21日には1.73%前後まで低下している。ドルが上値の重い動きとなる中、ユーロドルは1.1100ドル手前まで上昇した。ただ、1.1100ドルの節目の手前では足踏みを見せている。仮に同節目を超えてきても、ユーロ圏の景気の先行き不透明感は根強く、大きく上昇するのは難しいとみられる。

ユーロドルは上げ一服となっており、今後も米中関連の報道に左右されやすい展開となりそうだ。そうした中、1.1100ドルの手間を中心とするもみ合いが見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1000～1.1150ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、25日に独11月IFO景況感指数、カナダ9月卸売売上高、26日にNZ第3四半期小売売上高、27日にNZ10月貿易収支、28日にスイス第3四半期国内総生産（GDP）、独11月消費者物価指数、カナダ第3四半期経常収支、29日にスイス11月KOF先行指数、独11月雇用統計、

ユーロ圏 1 1 月消費者物価指数速報値、ユーロ圏 1 0 月雇用統計、カナダ第 3 四半期国内総生産（GDP）、カナダ 1 0 月鉱工業製品価格、3 0 日中国 1 1 月製造業購買担当景気指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買については御自身の判断でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。